

1 平成28年度版実施計画の概要

(1) 基本的な考え方

「平塚市総合計画平成28年度版実施計画」は、平塚市総合計画に位置付けた施策（重点施策・分野別施策）の成果指標の目標値の達成に向けて、本市が実施する事業を定めたものです。

(2) 分野別施策ごとの事業数及び計画事業費について

単位：千円

分野別施策	事業数	会計区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	計
1	5 1	一般会計	1,249,527	2,201,115	2,201,865	5,652,507
		特別会計	0	0	0	0
		計	1,249,527	2,201,115	2,201,865	5,652,507
2	5 2	一般会計	7,098,737	6,370,908	6,169,437	19,639,082
		特別会計	4,240,901	3,001,001	1,810,975	9,052,877
		計	11,339,638	9,371,909	7,980,412	28,691,959
3	2 4	一般会計	1,522,206	538,109	730,109	2,790,424
		特別会計	281,500	601,000	668,000	1,550,500
		計	1,803,706	1,139,109	1,398,109	4,340,924
4	2 9	一般会計	3,033,019	3,449,774	3,162,560	9,645,353
		特別会計	519,550	1,366,300	1,690,300	3,576,150
		計	3,552,569	4,816,074	4,852,860	13,221,503
合計	1 5 6	一般会計	12,903,489	12,559,906	12,263,971	37,727,366
		特別会計	5,041,951	4,968,301	4,169,275	14,179,527
		計	17,945,440	17,528,207	16,433,246	51,906,893

(注1) 平成28年度計画事業費は、当初予算額を基本としています。

(注2) 平成29年度、平成30年度の計画事業費は、一部未定の事業もあるため参考値となります。

(3) 財政見通しについて

計画期間中の財政見通しは次のとおりです。財政見通しは、今後の経済動向や国による地方財政計画、さらには経済政策により大きな影響を受ける場合があることから、当面の一定条件に基づいて試算しています。

・歳入

歳入の根幹である市税については、社会経済情勢や地方税制改正などを考慮して算出しました。また、投資的経費や扶助費等の財源となる国県支出金及び建設事業や財源対策のための市債については、計画期間中の事業費や扶助費の推移により推計するとともに、地方消費税交付金については、平成29年度以降は消費税率引上げによる増加を見込みました。その他の歳入については、過去の実績などを基に推計しました。

・歳出

実施計画事業費については、平成28年度の積算単価などを考慮して算出しました。

実施計画外事業費については、少子高齢化が引き続き進展することから、扶助費の増加などが見込まれ、将来の状況をできる限りの確に見据えた中で推計しました。また、物件費などその他の経費は、過去の推移や平成29年度以降の消費税率引上げに伴う経費増等を見込んで推計しました。

❖ 財政収支の見通し（平成28年度～平成30年度）

単位：百万円

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入		82,250	85,284	83,567
	自主財源	51,630	53,394	52,182
	市 税	41,978	42,299	42,694
	その他	9,652	11,095	9,488
	依存財源	30,620	31,890	31,385
	国県支出金	18,535	18,947	19,780
	市 債	5,715	6,281	4,474
	地方譲与税等	6,370	6,662	7,131
歳出		82,250	85,284	83,567
	義務的経費	43,243	43,217	44,030
	実施計画事業費	12,903	12,560	12,264
	その他	26,104	29,507	27,273

(注1) この推計は、平成28年1月時点で推計したものです。

(注2) 財政収支の見通しは、一般会計についての推計です。

(注3) 財政支出の見通しの金額は、財源対策を講じた後の推計値です。

(注4) 義務的経費は、人件費や扶助費、公債費の合計です。

(注5) 歳出のその他は、繰出金や積立金などの合計です。

(注6) 実施計画事業で未定の場合は、除いています。

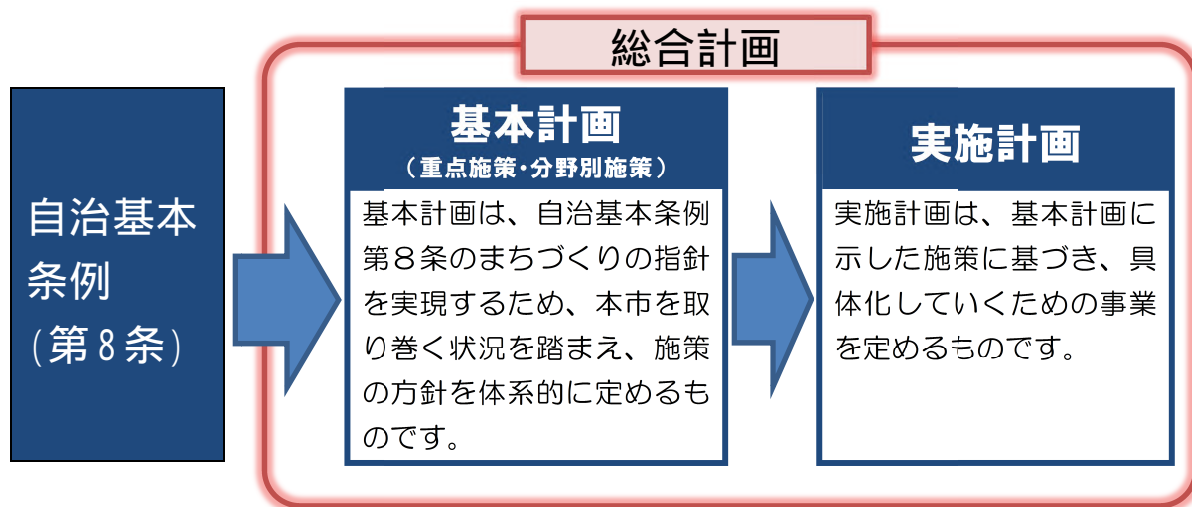
2 実施計画について

(1) 実施計画の位置付け・計画期間について

平塚市総合計画は平塚市自治基本条例第19条を策定根拠とし、同第8条に定めた「まちづくりの指針」の実現に向けて取り組むものです。総合計画は『基本計画』 - 『実施計画』の2層の構成としており、実施計画は基本計画に示した施策を具体化する事業を定めたものです。

なお、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応するため、行政評価の結果を踏まえた見直しを毎年度行うこととし、計画期間は向こう3か年を見据えたものとしています。

❖ 実施計画の位置付け



❖ まちづくりの指針

平塚市自治基本条例第8条に定める「まちづくりの指針」は次の5つです。

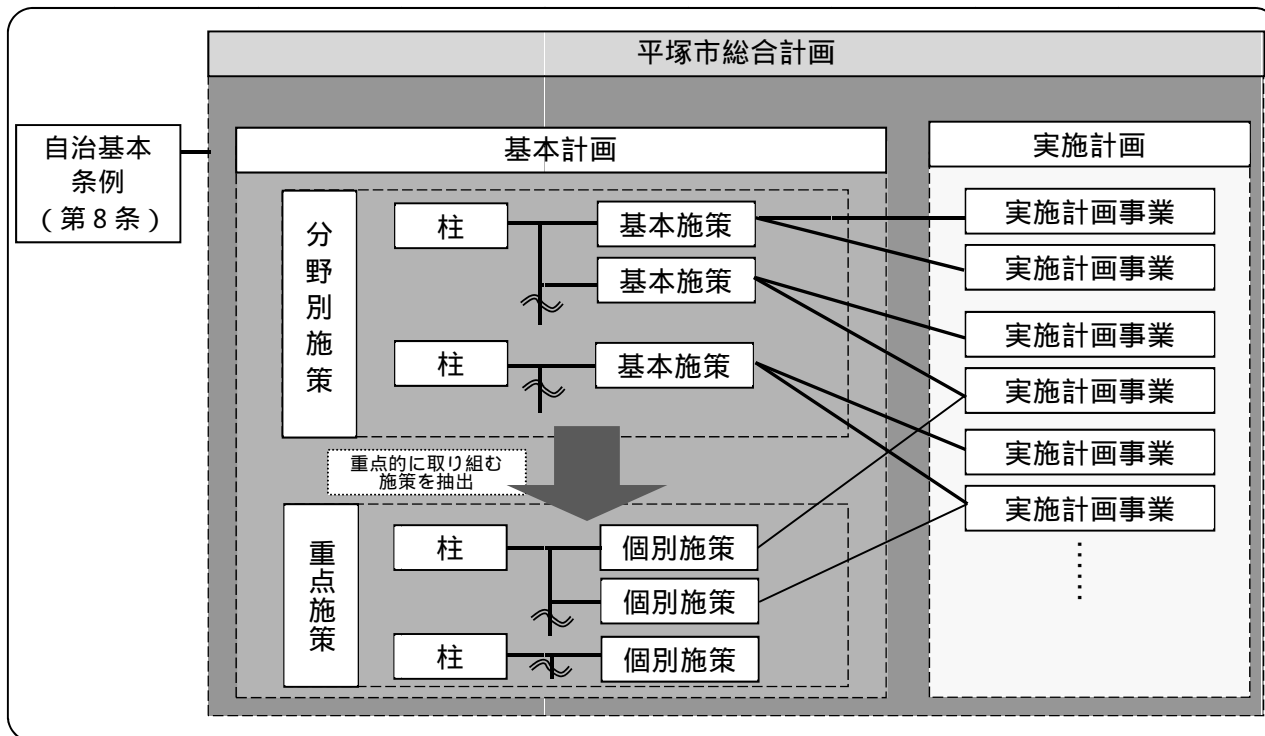
平塚市自治基本条例

<まちづくりの指針>

第8条 市は、次に掲げる指針により、市民が幸せに暮らすまちを目指します。

- (1) 世界の人々と相互理解を深め、多様な文化が共生し、人々が平和に共存するまちにします。
- (2) 豊かな人間性と文化をはぐくみ、基本的人権を擁護するまちにします。
- (3) 互いに支え合い、誰もが安心して、安全に暮らすまちにします。
- (4) 自然環境と都市基盤が調和し、自然と人が共生するまちにします。
- (5) 産業を培い、活力とにぎわいのあるまちにします。

❖ 位置付けイメージ



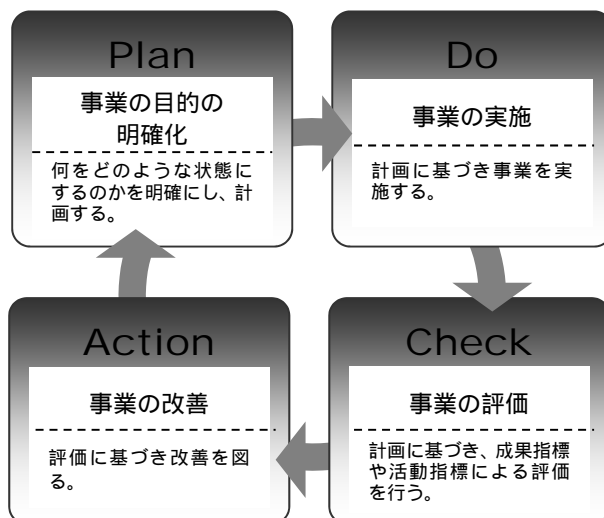
❖ 計画期間

計画名等	年度(平成)									
	28	29	30	31	32	33	34	35		
基本計画	→									
平成28年度版実施計画	→	→								
平成29年度版実施計画		→	→							
平成30年度版実施計画					●	●	●	●	●	●
平成31年度版実施計画										
平成32年度版実施計画										
平成33年度版実施計画										

予算、行政評価の結果を踏まえて
毎年度見直し

(2) 実施計画の進行管理について

実施計画事業の着実な展開を図るとともに、市民に対する説明責任を果たすため、行政評価（実施計画事業評価）を実施し、指標による評価や課題分析などを行い、効率的・効果的な進行管理を行います。



(3) 実施計画事業の見方について

総合計画の基本計画は「重点施策」と「分野別施策」の大きく2つに分けられ、それぞれに位置付く事業(取組)が異なります。これに伴い、実施計画書もそれぞれ異なる体裁となっています。

❖ 重点施策事業

重点施策の計画内容について、施策体系順に掲載しています。

I

重点施策 I : 強みを活かしたしごとづくり

(1) 基幹産業の競争力を強化する

重点施策中の個別施策を表しています。

■ 基本的な方向性

本市の基幹産業である製造業の設備投資や小売業等の個店の差別化、特色を活かした商店街づくりへの支援を行うとともに、新たな産業集積の機会を活かし、雇用拡大や経営強化、規模拡大を促します。また、事業者の新製品や新技術の開発につながる共同研究を支援するとともに、販路拡大に向けた取組を進めます。

■ 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	目標値		
	H26	H31	H35
事業拡大や新技術・新商品等の相談・紹介件数【年間】	44件	50件	55件
魅力化実施店舗数【累計】	10店舗	50店舗	82店舗

個別施策の基本的な方向性及び重要業績評価指標(KPI)を表しています(総合計画の基本計画から転載)。

■ 施策推進のための取組

主な取組	関連事業名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
企業が立地する際などの施設や設備の整備、新規雇用に対する助成	企業立地等促進事業 【産業振興課】	企業の新規立地や増築等の投資に対する助成		
中小企業の施設・設備の導入等の支援	中小企業経営支援事業 【産業振興課】	設備投資資金の融資や利子補給等の実施		
商業者の経営強化や商店の魅力化のための支援	商店等魅力アップ推進事業 【商業観光課】	個店アドバイザー派遣・逸品づくり支援・経営セミナー開催		
		匠の店等によるまちせみやまち歩きの実施		

施策を推進するための具体的な取組を表しています。

■ 計画事業費(参考)

主な取組	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
企業が立地する際などの施設や設備の整備、新規雇用に対する助成	90,076千円	109,360千円	110,003千円
中小企業の施設・設備の導入等の支援	1,542,322千円	1,542,832千円	1,542,832千円
商業者の経営強化や商店の魅力化のための支援	1,491千円	1,491千円	1,491千円

上記の取組を含む関連事業の計画事業費を表しています。

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「主な取組」に該当する場合があるため、「主な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

❖ 分野別施策事業

分野別施策の計画内容について、施策体系順に掲載しています。

基本施策	子どもの学びを充実する
1-①	

事業に関連する施策及び部局を表しています。

関係部：学校教育部、社会教育部

成果指標	総合計画策定時現状値	平成 31 年度目標値	平成 35 年度目標値
授業（国語、算数・数学）の内容がよく分かる と回答した児童生徒の割合	小 77.2% 中 69.0%	小 78.5% 中 70.5%	小 80.0% 中 72.0%
自分にはよいところがあると回答した児童 生徒の割合	小 73.9% 中 67.5%	小 74.5% 中 68.5%	小 75.0% 中 69.5%

基本施策において設定された成果指標を表しています。

■ 取組方針（基本計画から転載）

- ▶ 「確かな学力」の向上を図るため、授業改善や学ぶ意欲の向上、学習習慣の確立を目指した取組を推進します。また、子どもたちが社会的に自立し、たくましく生きていくことができるよう、学びの連続性を意識した教育活動や活力ある学校づくりを推進します。
- ▶ 子どもたちが、自己肯定感を高め、多くの人と関わり合い、認め合いながらより良い生き方を求めているよう、学校、家庭、地域、関係機関の更なる連携を推進します。
- ▶ 子どもたちが情報活用能力や情報モラルを身につけることができるよう、情報教育を推進します。
- ▶ 英語や外国の生活・文化に親しむ機会を創出するとともにコミュニケーション能力等の育成を図り、子どもたちの多様な学びを推進します。

基本施策の取組方針を表しています（総合計画の基本計画から転載）。

■ 事業計画

事業名	生きる力を育む学校づくり推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	幼児、児童、生徒の生きる力を育む学校づくりを推進するため、各学校において、ふれあい教育、総合的な学習の時間、芸術鑑賞教室等を実施します。			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
計画事業費	26,830 千円	26,830 千円	26,830 千円	
事業内容	ふれあい教育の推進、芸術鑑賞教室の実施			

【計画事業費】各年度に実施する事業内容に要する事業費を表しています。（ ）

事業名	地域に根ざした教育推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	児童、生徒のため、地域の教育資源を生かし、地域との密接な連携のもと、地域に根ざした魅力ある学校教育活動を展開します。			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
計画事業費	38 千円	38 千円	38 千円	
事業内容	学習支援ボランティアの活動			

【事業内容】各年度に実施する事業内容を表しています。複数年にわたり事業内容が継続する場合は罫線で区切らず表しています。実施する事業がない場合は「 」で表しています。

計画事業費における表記説明

- 「 0 」... 事業費を要しない事業
- 「 」... 実施する内容がない場合
- 「未定」... 平成 28 年度版実施計画策定段階で、算定が困難な事業

